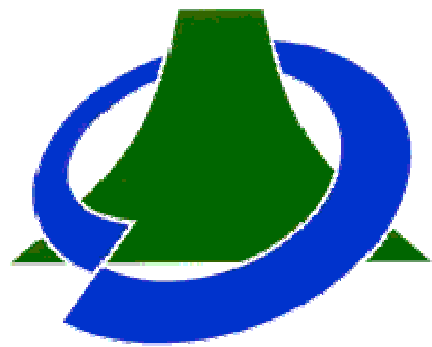


令和元年度
一般会計等
財務書類



富士河口湖町

財務書類目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
注記	5
附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	8
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	19
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	20
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	21

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:富士河口湖町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,876,789	固定負債	18,506,544
有形固定資産	44,009,245	地方債	17,085,335
事業用資産	18,432,947	長期未払金	-
土地	5,490,625	退職手当引当金	1,421,209
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,592,274	その他	-
建物減価償却累計額	-13,674,308	流動負債	1,681,589
工作物	1,786,235	1年内償還予定地方債	1,550,124
工作物減価償却累計額	-297,920	未払金	9,247
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	107,505
航空機	-	預り金	14,712
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	82,331	負債合計	20,188,133
その他減価償却累計額	-43,714	【純資産の部】	
建設仮勘定	497,423	固定資産等形成分	51,483,604
インフラ資産	24,921,404	余剰分(不足分)	-19,119,875
土地	3,044,858		
建物	179,008		
建物減価償却累計額	-99,734		
工作物	50,675,497		
工作物減価償却累計額	-29,984,982		
その他	10,368		
その他減価償却累計額	-1,389		
建設仮勘定	1,097,778		
物品	1,651,903		
物品減価償却累計額	-997,010		
無形固定資産	180		
ソフトウェア	-		
その他	180		
投資その他の資産	5,867,363		
投資及び出資金	197,282		
有価証券	11,730		
出資金	185,552		
その他	-		
投資損失引当金	-96,083		
長期延滞債権	99,194		
長期貸付金	-		
基金	5,685,883		
減債基金	912,877		
その他	4,773,005		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,912		
流動資産	2,675,074		
現金預金	1,016,306		
未収金	63,229		
短期貸付金	-		
基金	1,606,815		
財政調整基金	1,606,815		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,276		
資産合計	52,551,862	純資産合計	32,363,729
		負債及び純資産合計	52,551,862

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 富士河口湖町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	10,298,438
業務費用	6,308,207
人件費	2,058,523
職員給与費	1,218,410
賞与等引当金繰入額	107,505
退職手当引当金繰入額	45,528
その他	687,080
物件費等	4,086,561
物件費	2,166,432
維持補修費	216,719
減価償却費	1,703,409
その他	-
その他の業務費用	163,123
支払利息	81,192
徴収不能引当金繰入額	30,188
その他	51,743
移転費用	3,990,231
補助金等	1,795,336
社会保障給付	1,130,105
他会計への繰出金	1,042,102
その他	22,689
経常収益	431,914
使用料及び手数料	166,015
その他	265,900
純経常行政コスト	9,866,523
臨時損失	232,743
災害復旧事業費	-
資産除売却損	363
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	232,380
臨時利益	2,582
資産売却益	2,582
その他	-
純行政コスト	10,096,684

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:富士河口湖町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	32,089,532	50,576,814	-18,487,282	
純行政コスト(△)	-10,096,684		-10,096,684	
財源	9,852,331		9,852,331	
税金等	8,426,338		8,426,338	
国県等補助金	1,425,993		1,425,993	
本年度差額	-244,353		-244,353	
固定資産等の変動(内部変動)		388,248	-388,248	
有形固定資産等の増加		2,384,733	-2,384,733	
有形固定資産等の減少		-2,239,526	2,239,526	
貸付金・基金等の増加		1,474,244	-1,474,244	
貸付金・基金等の減少		-1,231,204	1,231,204	
資産評価差額	328	328		
無償所管換等	517,684	517,684		
その他	538	530	8	
本年度純資産変動額	274,198	906,790	-632,593	
本年度末純資産残高	32,363,729	51,483,604	-19,119,875	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 富士河口湖町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,549,088
業務費用支出	4,558,857
人件費支出	2,043,792
物件費等支出	2,383,151
支払利息支出	81,192
その他の支出	50,721
移転費用支出	3,990,231
補助金等支出	1,795,336
社会保障給付支出	1,130,105
他会計への繰出支出	1,042,102
その他の支出	22,689
業務収入	10,080,198
税収等収入	8,412,352
国県等補助金収入	1,271,196
使用料及び手数料収入	161,550
その他の収入	235,100
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,531,110
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,424,181
公共施設等整備費支出	1,850,577
基金積立金支出	573,604
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	258,976
国県等補助金収入	154,797
基金取崩収入	100,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4,179
その他の収入	-
投資活動収支	-2,165,205
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,469,076
地方債償還支出	1,459,829
その他の支出	9,247
財務活動収入	1,751,000
地方債発行収入	1,751,000
その他の収入	-
財務活動収支	281,924
本年度資金収支額	-352,171
前年度末資金残高	1,353,764
本年度末資金残高	1,001,593
前年度末歳計外現金残高	14,748
本年度歳計外現金増減額	-35
本年度末歳計外現金残高	14,712
本年度末現金預金残高	1,016,306

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ. 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③出資金
ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	12年～50年
工作物	10年～75年
物品	3年～18年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③リース資産
ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(富士河口湖町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ②資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等
該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

本栖下水道事業特別会計

温泉事業特別会計

船津公園墓地事業特別会計

小立公園墓地事業特別会計

勝山墓地事業特別会計

河口湖治水事業特別会計

小立簡易郵便局事業特別会計

富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 9.20%

将来負担比率 56.30%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0 千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 303,539 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

② 基金借入金(繰替運用)

該当事項なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

17,485,839 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 7,688,382 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,437,244 千円

将来負担額 25,967,685 千円

充当可能基金額 4,789,439 千円

特定財源見込額 169,581 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 17,485,839 千円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

0 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 $\Delta 79,299,305$ 円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	13,330,282,561円	12,384,284,213円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	136,154,027円	80,559,302円
繰越金に伴う差額	$\Delta 1,353,763,834$	0円
会計間の繰入れ・繰出しの相殺	$\Delta 22,498,726$ 円	$\Delta 22,498,726$ 円
資金収支計算書	12,090,174,028円	12,442,344,789円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(本栖下水道事業特別会計、温泉事業特別会計、船津公園墓地事業特別会計、小立公園墓地事業特別会計、勝山墓地事業特別会計、河口湖治水事業特別会計、小立簡易郵便局事業特別会計及び富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計)分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,531,110,203 円
投資活動収入の国県等補助金収入	154,796,935 円
未収債権額の増加(減少)	$\Delta 3,984,641$ 円
減価償却費	$\Delta 1,703,409,287$ 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	$\Delta 3,599,664$ 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	$\Delta 11,131,000$ 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	22,025,185 円
資産除売却益(損)	2,219,174 円
その他(臨時損失)	$\Delta 232,380,000$ 円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 244,353,095$ 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000,000,000 円
一時借入金に係る利子額	0 円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額

0 円

有形固定資産の明細

自治体名: 富士河口湖町
 会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	30,274,229	2,676,726	502,066	32,448,889	14,015,942	553,405	18,432,947
土地	5,440,475	53,216	3,065	5,490,625	-	-	5,490,625
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	22,936,245	1,656,030	-	24,592,274	13,674,308	515,461	10,917,966
工作物	1,005,637	780,598	-	1,786,235	297,920	34,409	1,488,315
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	82,331	-	-	82,331	43,714	3,535	38,617
建設仮勘定	809,541	186,883	499,001	497,423	-	-	497,423
インフラ資産	54,854,276	187,325	34,091	55,007,510	30,086,105	1,081,136	24,921,404
土地	3,044,231	627	0	3,044,858	-	-	3,044,858
建物	179,008	-	-	179,008	99,734	4,142	79,274
工作物	50,598,881	76,617	-	50,675,497	29,984,982	1,076,300	20,690,515
その他	10,368	-	-	10,368	1,389	695	8,979
建設仮勘定	1,021,788	110,081	34,091	1,097,778	-	-	1,097,778
物品	1,613,168	48,409	9,673	1,651,903	997,010	68,824	654,893
合計	86,741,672	2,912,460	545,831	89,108,302	45,099,057	1,703,364	44,009,245

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 富士河口湖町
 会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,633,558	6,860,397	2,490,348	695,176	3,396,066	432,445	2,203,728	18,432,947
土地	242,916	2,759,447	298,480	270,924	1,201,372	51,338	666,149	5,490,625
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	848,240	3,849,278	2,128,925	385,635	2,149,674	40,167	1,516,047	10,917,966
工作物	535,761	71,431	62,942	-	45,020	340,940	21,532	1,488,315
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	38,617	-	-	-	38,617
建設仮勘定	6,642	180,241	-	-	-	-	-	497,423
インフラ資産	21,891,811	59,249	-	12,953	1,934,264	-	1,340	24,921,404
土地	3,036,729	1,351	-	238	5,887	-	654	3,044,858
建物	8,661	57,898	-	12,715	-	-	-	79,274
工作物	18,727,361	-	-	-	1,928,377	-	686	20,690,515
その他	8,979	-	-	-	-	-	-	8,979
建設仮勘定	110,081	-	-	-	-	-	-	1,097,778
物品	23,074	12,088	5,146	6,619	504,098	25,878	76,626	654,893
合計	23,548,443	6,931,733	2,495,493	714,747	5,834,428	458,323	2,281,694	44,009,245

投資及び出資金の明細

自治体名: 富士河口湖町
 年度: 令和元年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)富士河口湖ふるさと振興財団	100,000	232,455	116,732	115,723	100,000	100.00%	115,723	96,083	100,000
上水道安全対策事業出資金	58,300	3,131,374	2,384,803	746,571	58,300	100.00%	746,571		58,300
合計	158,300							96,083	158,300

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山梨県農業信用基金協会出資証券	7,170	34,146,778	30,537,610	3,609,168	3,094,760	0.23%	8,362	0	7,170	7,170
山梨県信用保証協会出捐金	7,164	19,450,810	3,181,203	16,269,607	4,923,820	0.15%	23,672	0	7,164	7,164
(公財)山梨県農業振興公社出資金	2,915	723,701	674,728	48,973	3,000	97.17%	47,585	0	2,915	2,915
富士北麓森林組合出資証券	4,560	118,968	20,705	98,263	36,498	12.49%	12,277	0	4,560	4,560
やまなし産業支援機構出捐金	5,502	11,758,861	9,173,992	2,584,869	1,875,170	0.29%	7,584	0	5,502	5,502
山梨県畜産協会家畜々産物衛生指導運営基金出資金	400	460,805	422,807	37,998	0	-	0	0	400	400
山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	1,000	460,805	422,807	37,998	0	-	0	0	1,000	1,000
山梨県緑化推進機構みどりの基金	2,807	1,142,894	2,024	1,140,870	1,084,104	0.26%	2,954	0	2,807	2,807
(公財)山梨県暴力追放運動推進センター出捐金	2,755	605,377	290	605,087	598,622	0.46%	2,785	0	2,755	2,755
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	101	2,983,765	735,136	2,248,629	412,600	0.02%	550	0	101	101
山梨県更生保護協会ひまわり基金出捐金	978	173,016	820	172,196	161,000	0.61%	1,046	0	978	978
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター	819	60,044	9,667	50,377	0	-	0	0	819	819
山梨県環境整備事業団基本財団出捐金	18	608,501	456,521	151,980	154,218	0.01%	18	0	18	18
地方公共団体金融機構出資金	2,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.01%	39,019	0	2,000	2,000
(一財)地域活性化センター出捐金	793	4,562,848	273,151	4,289,697	3,052,920	0.03%	1,114	0	793	793
合計	38,982							0	38,982	38,982

基金の明細

自治体名: 富士河口湖町

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,606,815				1,606,815	
減債基金	912,877				912,877	
土地開発基金	47,720		558,946		606,666	
公共施設建設基金	851,340				851,340	
学校備品基金	18,538				18,538	
地域振興基金	2,325,612				2,325,612	
地域福祉基金	413,335				413,335	
地域づくり梶原林作基金	102,510				102,510	
文化振興事業基金	13,108				13,108	
公営住宅建設基金	605				605	
西湖いやしの里づくり基金	27,303				27,303	
ふるさと応援寄付積立金	254,180				254,180	
富士山世界文化遺産登録推進事業基金積立金	13,761				13,761	
クニマス推進事業基金	195				195	
小立土地区画整理事業地内道路整備基金	102,594				102,594	
森林環境贈与税基金	3,256				3,256	
温泉事業整備基金	40,003				40,003	
合計	6,733,752	0	558,946	0	7,292,698	

長期延滞債権の明細

自治体名:富士河口湖町

年度:令和元年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	91,150	18,122
個人町民税	25,648	3,873
法人町民税	1,670	344
固定資産税	60,137	13,248
軽自動車税	2,502	445
児童措置費負担金	1,193	212
その他の未収金	8,043	790
西湖いやしの里根場施設等使用料	3,526	0
町営住宅使用料	4,285	790
本栖下水道使用料	196	0
船津公園墓地使用料	16	0
小立公園墓地使用料	20	0
小計	99,193	18,912
合計	99,193	18,912

未収金の明細

自治体名:富士河口湖町

年度:令和元年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	62,642	11,251
個人町民税	18,120	364
法人町民税	915	0
固定資産税	42,423	10,877
軽自動車税	1,184	10
その他の未収金	586	24
町営住宅使用料	133	24
雑入	360	0
本栖下水道使用料	67	0
船津公園墓地使用料	10	0
小立公園墓地使用料	16	0
小計	63,228	11,275
合計	63,228	11,275

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 富士河口湖町

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	346,328	39,698	241,523			104,805				
公営住宅建設	169,580	13,395	169,580							
災害復旧	0									
教育・福祉施設	1,598,562	92,624	502,697			1,095,865				
一般単独事業	9,561,591	789,416	64,172	80,043	1,690,617	7,685,659			41,100	
その他	414,389	68,046	322,745	41,549	17,532	32,562				
【特別分】										
臨時財政対策債	6,284,936	495,371	3,741,106	1,430,525	532,170	581,135				
減税補てん債	55,292	13,866	55,292							
退職手当債	0									
その他	204,781	37,708	32,030	10,633		135,808			26,310	
合計	18,635,459	1,550,124	5,129,145	1,562,750	2,240,319	9,635,834	0	0	0	67,410

地方債等(利率別)の明細

自治体名:富士河口湖町

年度:令和元年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,635,459	18,022,574	477,006	135,880					

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:富士河口湖町

年度:令和元年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,635,459	1,550,124	1,619,012	1,676,804	1,633,467	1,562,992	6,016,617	824,048	3,752,395	

特定の契約情報が付された地方債等の概要

自治体名:富士河口湖町

年度:令和元年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名:富士河口湖町

年度:令和元年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	52,214	30,188	21,414	30,799	30,189
退職手当引当金	1,410,078	45,528	34,397		1,421,209
賞与等引当金	103,905	107,505	103,905		107,505
合計	1,566,197	183,221	159,716	30,799	1,558,903

補助金等の明細

自治体名:富士河口湖町

年度:令和元年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	山梨県赤十字病院棟建設費負担金	山梨赤十字病院	53,062	借入償還負担金
	県営畑地帯総合整備事業負担金	山梨県	8,334	県事業町負担金
	急傾斜対策事業負担金	山梨県	6,901	県事業町負担金
	計		68,297	
その他の補助金等	青木ヶ原衛生センター負担金	青木ヶ原衛生センター	24,460	運営事業負担金
	青木が原ごみ処理組合負担金	青木が原ごみ処理組合	15,905	運営事業負担金
	山梨県後期高齢者広域連合負担金	山梨県後期高齢者広域連合	200,050	運営事業負担金
	富士五湖広域行政事務組合負担金	富士五湖広域行政事務組合	476,852	運営事業負担金
	河口湖南中学校組合負担金	河口湖南中学校組合	202,388	運営事業負担金
	焼却場処理費負担金	富士吉田市	39,523	運営事業負担金
	共同利用施設事業負担金	リサイクルセンター	300,572	運営事業負担金
	その他補助金等		467,290	
	計		1,727,040	
合計		1,795,337		

財源の明細

自治体名:富士河口湖町

年度:令和元年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	4,690,967	
		地方譲与税	97,196	
		利子割交付金	3,169	
		配当割交付金	15,030	
		株式等譲渡所得割交付金	9,779	
		地方消費税交付金	491,781	
		ゴルフ場利用税交付金	52,223	
		自動車取得税交付金	17,955	
		地方特例交付金	124,129	
		地方交付税	2,439,803	
		交通安全対策特別交付金	2,642	
		環境性能割交付金	3,778	
		分担金及び負担金	91,676	
		寄付金	242,315	
		財産区繰入金	136,813	
		小計		8,419,256
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	県支出金			394
	計			154,797
	経常的補助金		国庫支出金	732,497
			県支出金	538,699
			計	1,271,196
	小計		1,425,993	
	合計		9,845,249	

資金の明細

自治体名:富士河口湖町

年度:令和元年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,016,306
合計	1,016,306